



令和6年3月11日

岩倉市議会

議長 関戸 郁文 様

総務・産業建設常任委員会

委員長 谷平 敬子

行政視察報告書

このことについて、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

1 実施日 令和6年1月30日（火）～1月31日（水）

2 視察先 静岡県焼津市
静岡県三島市

3 出席人数及び氏名

7名	須藤智子	梅村均
	木村冬樹	大野慎治
	水野忠三	塚崎海緒
	谷平敬子	

4 復命事項

別紙のとおり

【視察先】 静岡県焼津市

【テーマ】 商店街チャレンジショップ運営事業

【事業概要】

焼津駅前通り商店街の空き店舗を市が借上げ、内装を改修し、市内で起業又は出店を目指す方が試験的に営業できるよう「チャレンジショップ」を設置した事業。

- ◆借上げ料：月額約6万円（商店街会費5,325円を含む） 年額：723,732円
 - ◆面積等：57.88㎡（店舗部分は21.78㎡） 木造瓦葺2階建ての1階部分を使用
 - ◆貸出期間：最長180日
 - ◆使用料：家賃は無料であるが、光熱水費は使用者が負担
 - ◆対象業種：小売業、サービス業、飲食業（基本は何でもよいが、審査はしている）
 - ◆申請対象者：市内で起業又は、出店を目指す者（個人・団体問わず、高校生以上OK）
- 中心市街地の活性化、賑わい創出、空き店舗の有効活用、起業支援を目的にはじめた。

R2までは、年度当初に年間を通して募集を行い、応募者によって貸出期間を調整していたが、R3からは、年2回、最長180日間とした。H29からこれまで28件の応募があった。複数応募があった場合は、庁内部課長5人と商工会議所職員1人による書類審査で決定している。これまでの実績として、駄菓子屋、キャラクターグッズ販売、編み物小物販売、学生服リユース、タピオカやパンケーキ販売、居酒屋、発酵食品での菓子や弁当販売、占い、気功整体など16店舗がある。そのうち起業に結び付いたのは4店舗（市外1店舗含む）であった。出店者は、傾向として、20代や子育てが落ち着いた女性が多いとのこと。

出店した感想として、「やってよかった」、「どこにお金をかけるかわかった」、「現実には厳しい理想だけでは難しい」、「固定客がついたので期間延長したい」、「お客との対面が楽しい」などといった声があった。市民の反応は、変わっていくお店に関心を寄せ、おおむね良好のようである。商店街側も前向きにとらえているとのこと（会費も払っている）。お隣のお店からは、色んなお客様が来るのがよいといった声があった。

問題点や今後の課題としては、空き店舗がないこと（市として斡旋はしてない）や店舗の耐震補強の問題、他の商工振興策とのバランス（本当にこのやり方が良いのか?）、市内全域対象にすべきかどうか等があった。

本市においても過去に「人の駅」という空き店舗を活用した施策があり、一定の市民の交流やにぎわい創出のきっかけになっていた。今回のチャレンジショップの取組みは、商売が成立するような成果を多く出すには難しいかもしれないが、若者や高齢者等の起業支援や生きがいづくりにはなると感じた。AIの出現で、若者の職業は限られてくる時代も予想されている中、岩倉駅周辺を中心市街地でもこうした取り組みができると良いと考える。ただ空き店舗が見当たらない状況は焼津市と同じであるため、本市では、中心市街地だけにとらわれず、今はSNSを活用したお店のPRでも効果が得られる時代になりつつあり、市内全域を対象にチャレンジショップを設置することも視野に入れながら、本市のにぎわいづくり、高齢者の外出支援にも寄与できるようこのような事業を提案していきたい。

〈静岡県焼津市〉

中心市街地空き店舗等改修事業について

文責：塚崎海緒

中心市街地の活性化・にぎわいの創出・空き店舗の利活用

中心市街地空き店舗等改修事業費補助金(H28～)

空き店舗の改修に要する費用に対する補助金

- 〈補助内容〉 空き店舗の内外装の改修費用(市内施工業者限る)
 補助率: 1/2 上限: 500,000万円(営業業種主小売業は600,000円)
 〈予算額〉 R5: 5,546千円(11月補正込) ※財源は市単独
 〈実績〉 R1: 7件(4,015千円) R2: 3件(1,445千円) R3: 8件(3,646千円)
 R4: 6件(2,944千円)
 R5: 11件(実績: 8件・相談3件・決算見込み4,948千円) 1/26現在

中心市街地空き店舗利活用事業補助金(H29～)

空き店舗又は店舗用地に係る家賃及び借地料に対する補助金

- 〈補助内容〉 空き店舗の賃貸料(敷金と礼金は除く)
 オープンした月分から12ヶ月分(年度またぎ可)
 補助率: 2/3
 上限: 40,000円/月
 (家賃9万円の例: $90,000円 \times 2/3 + 60,000円 > 40,000円$ 補助額)
 〈予算額〉 R5: 9,371千円(11月補正込) ※財源は市単独
 〈実績〉 R1: 14件(3,460千円) R2: 10件(2,123千円) R3: 12件(1,871千円)
 R4: 21件(4,313千円) R5: 27件(決算見込み8,224千円) 1/26現在



東日本大震災の津波の影響で
 市民が中心市街地から流出した
 津波対策の堤防が完備され
 市役所を中心市街地に設置し
 にぎわいの創出に取り組む焼津市役所
 市民が足湯や持ち帰り温泉を楽しむ

補助対象者(条件)

空き店舗を利活用した子ども・若者たちの居場所も拡大している▶

空き店舗の所有者・入居(予定)者

- 〈改修補助〉所有者の承諾を得る 〈家賃補助〉建物所有者は対象外
 〈改修補助〉年度末3月末までに営業開始
 〈家賃補助〉契約から6ヶ月以内に営業開始
 2年以上事業を継続しようとする者
 1日に6時間以上かつ1週間に5日以上営業

〈その他〉

- *中心市街地内移転ではないこと
- *風営法など対象店を除く
- *必要な許可を経ている
- *市税を完納
- *暴力団関係者ではないこと



課題や問題点

定着率 68.63%

R2年度家賃補助対象者(H14～R1)

空き店舗がない

貸してくれない問題

〈その他〉

- *補助金返還→返還は求めている
- *経済波及効果→検証していない
- *昼間に開店している店舗が少ない
- *店舗の老朽化 etc...



その他の補助金

中心市街地活性化支援事業補助金

物価高騰対策

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用
 〈実績〉
 R4: 12件(9件繰越)
 R5: 5件見込み

焼津駅前拠点エリア活性化事業補助金

店舗新築・空き店舗分離工事補助

実績なし

考察

本市においても、岩倉駅東は閑散としており、にぎわいの創出が必要である。桜通線開発で古い建物や空き店舗は少なくなったが、岩倉団地まで長く続く、にぎわいや居場所づくりが提案できるのではないかと考える。

総務・産業建設常任委員会行政視察

視 察 日 令和 6 年 1 月 31 日 10 時～11時40分

視 察 先 静岡県三島市

視察項目 自主防災活動マニュアルについて
パパとママのための防災教室について

説 明 企画戦略部 危機管理課 井上さん

視察内容

冒頭に、今回の能登半島地震の被害状況からライフラインの復旧見込計画の見込みが現実的には厳しい状況であるため、南海トラフ地震においても、各自治体において、変更すね必要があるとの考えを述べられた。

三島市における参集訓練・本部員会議訓練は、人事異動直後の 4 月下旬頃に行っている。原則、徒歩等での参集(全職員)、また、三島市独自の取組として、平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災では、建物の倒壊によるがれきの散乱等による道路網の寸断によって自動車の利用が制限され、情報収集に支障をきたしたとの教訓から、災害発生時に機動力を発揮して情報収集を行う職員有志の「三島市オフロードバイク隊」を平成14年から結成している。

三島市では、東日本大震災を契機となり、平成 28 年 5 月に自主防災会作成マニュアルを作成した。毎年 5 月に 4 回程度、自主防災会活動マニュアル及び自主防災組織の防災活動費補助金について説明を行い、新役員にもマニュアルの徹底を図っている。その他にも 6 月～7 月に 8 回、自主防災組織リーダー研修会として、夜間の避難所開設訓練を行い、11 月には防災力アップ!人材育成講座を開催するなど防災に関する人材育成にチカラを入れている。

また、過去の大規模災害の避難所運営の教訓から市民による主体的な運営ができていなかったこと、避難所運営の方法が明確でなかったこと、トイレが不足していたこと、高齢者、女性への配慮が十分でなかったことなどから、避難所運営基本マニュアルを平成 26 年 3 月に作成して市民(自主防災会)による避難所運営の訓練を進めている。学校においても市と連携した避難所の開設などの協力を求め、現地配備職

静岡県焼津市

1月30日（火）午後1時30分～



静岡県三島市

1月31日（水）午前10時～

